

市職員の給与などの状況を公表します

給与・定員については、地方公共団体自らが、住民の皆さんのご理解を得ながら一層の適正化を推進することが求められています。岡山市においても、厳しい財政状況の下、より市民の皆さんのニーズに合ったまちづくりを進めていくために行財政運営の体制整備・強化が求められていることから、職員数および給与の一層の適正化に努めています。

問い合わせ 給与課 ☎086-803-1088
人事課 ☎086-803-1090



①人件費の状況（平成30年度普通会計決算）

住民基本台帳人口	歳出額 A	人件費 B	人件費比率 B/A
707,355人	3,169億6,866万円	767億4,945万円	24.2%

- (注) 1 人件費には、市長、議員などの給与、報酬を含んでいます。
2 人件費に事業費支弁を含んだ場合は775億6,265万円です。(人件費比率24.5%)
3 住民基本台帳人口は、平成31年3月31日現在です。

③職員の平均給料月額および平均年齢の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		平均年齢	平均給料月額
一般行政職	岡山市	44.3歳	343,700円
	国	43.4歳	329,433円

④職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		岡 山 市	国
一般行政職	大学卒	187,000円	総合職186,700円 一般職182,200円
	高校卒	152,700円	一般職150,600円

⑥一般行政職の給与水準（平成31年4月1日現在）

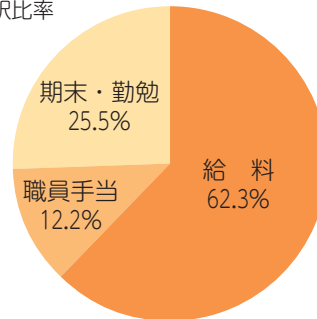
ラスパイレス指数	100.5 (対前年 △0.4)
----------	------------------

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

②職員給与費の状況（平成30年度普通会計決算）

職員数 A	給 与 費			計 B	1人当たり 給与費 B/A
	給 料	職員手当	期末・勤勉 手当		
7,839人	344億6,634万円	67億3,293万円	140億8,228万円	552億8,155万円	705万円

給与費の内訳比率

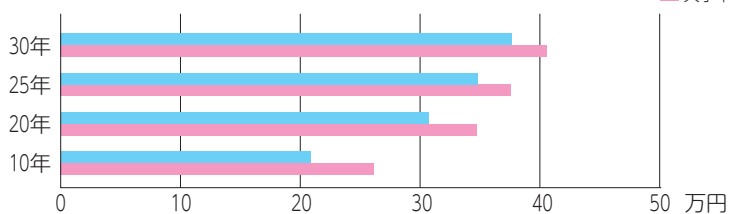


(注) 職員手当とは、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当などの諸手当であり、退職手当は含んでいません。

⑤職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	261,461円	347,002円	375,999円	406,148円
	高校卒	214,400円	306,900円	348,488円	378,630円

経験年数別比較



⑦一般行政職の級別職員数の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
標準的な職務内容	主事	主任	副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
職員数 (人)	481	457	662	332	325	220	54	25	2,556
構成比 (%)	18.8	17.9	25.9	13.0	12.7	8.6	2.1	1.0	100



⑧職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当 (平成30年度実績)

1人当たり平均支給額	179.6万円
期末手当	2.6月分 (1.45月分)
勤勉手当	1.85月分 (0.90月分)
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当 (平成31年4月1日現在)

区分	支給割合 岡山市	
	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
1人当たり平均支給額	1,664.1万円 (平成30年度)	

※ 国の退職手当の支給割合は岡山市と同じ

(3) 地域手当 (平成31年4月1日現在)

支給実績 (平成30年度決算)	10億9,676万円
職員1人当たりの支給年額 (平成30年度決算)	14万円
支給率	3% (国：3%)

(4) 特殊勤務手当 (平成31年4月1日現在)

支給実績 (平成30年度決算)	3億9,365万円
職員1人当たり平均支給年額 (平成30年度決算)	5万円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成30年度)	30.1%
手当の種類	20

※ 賦課徴収等業務手当、防疫等作業手当、精神保健等業務手当、環境事業作業手当など

(5) 時間外勤務手当

	平成29年度決算	平成30年度決算
支給実績	15億673万円	16億2,140万円
職員1人当たり平均支給年額	37.3万円	37.5万円

(6) その他の手当 (平成31年4月1日現在)

扶養手当	配偶者、子どもなどの区分により扶養親族1人につき6,500円～10,000円
住居手当	借家の区分により上限27,000円まで支給
通勤手当	交通機関利用者は6カ月定期券相当額 (最高55,000円×6カ月)。自動車などの使用者は距離区分により3,800円～26,400円

⑨特別職報酬等の状況 (平成31年4月1日現在)

区分			給料月額等	区分		平成30年度支給割合
給料	市長		1,160,000円	期末・勤勉手当	市長	4.45月分
	副市長		920,000円		副市長	
報酬	議長		850,000円		議長	4.45月分
	副議長		770,000円		副議長	
	議員		710,000円	議員		

⑩-1 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成31年	平成30年		
普通会計部門	議会	28	30	△2	(増) G20保健大臣会合推進室の新設、危機管理部門の体制強化に伴う総務・企画部門の増員 保育業務の体制強化に伴う民生部門の増員 (減) 業務の効率化、岡山市立総合医療センターへの派遣縮小に伴う衛生部門の減員
	総務・企画	691	668	23	
	税務	185	188	△3	
	労働	3	3	0	
	農林水産	120	118	2	
	商工	47	48	△1	
	土木	400	402	△2	
	民生	1,185	1,179	6	
	衛生	612	645	△33	
	小計	3,271	3,281	△10	
公益企業等会計部門	教育部門	3,863	3,830	33	学級数増加による学校体制強化に伴う増員
	消防部門	746	728	18	体制強化に伴う増員
	小計	7,880	7,839	41	<参考> 人口1万人当たり職員数 111.1人
	水道	327	328	△1	業務効率化に伴う水道部門の減員
下水道	124	124	0		
その他	137	138	△1		
小計	588	590	△2		
合計		8,468	8,429	39	<参考> 人口1万人当たり職員数 119.4人
		[9,184]	[9,184]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 [] 内は、条例定数の合計です。

⑩-2 今後の定員管理

これまでの取り組みに引き続き、施策の重要度・優先度などを勘案しながら、行政の合理化・能率化を図りつつ、適正な定員管理に取り組んでいきます。また、中長期的な総職員数抑制の方向を維持しながら、必要な人員を確保する計画的な採用を行うとともに、政策実現のためのメリハリのある人員の再配置を行います。

Q 総職員数はどれくらいなの？

A 8,468人です。

Q 人件費はどれくらいなの？

A 昨年度は約767億円でした。